

貸借対照表

[2019年3月31日現在]

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,442,660	流動負債	1,193,919
現金及び預金	2,274,862	買掛金	555,719
売掛金	992,854	リース債務	17,703
商品	2,573	未払費用	295,107
製品	49,374	未払消費税等	31,369
貯蔵品	13,211	未払法人税等	100,020
原材料	2,457	預り金	191,624
前払費用	20,777	役員賞与引当金	1,667
預け金	2,992,512	その他	707
短期貸付金	17,501		
未収入金	66,978	固定負債	399,286
立替金	4,526	長期預り金	8,500
その他	5,028	リース債務	28,841
		退職給付引当金	317,158
固定資産	871,125	役員退職慰労引当金	4,133
有形固定資産	631,273	資産除去債務	40,653
建物	88,220		
構築物	46,095	負債合計	1,593,205
機械装置	246,111	(純資産の部)	
工具器具備品	11,275	株主資本	5,720,580
土地	237,675		
リース資産	1,895	資本金	90,000
無形固定資産	7,803	利益剰余金	5,630,580
ソフトウェア	6,475	利益準備金	22,500
その他	1,328	その他利益剰余金	5,608,080
		別途積立金	4,330,000
投資その他の資産	232,048	繰越利益剰余金	1,278,080
投資有価証券	2,000	(うち当期純利益)	(549,309)
関係会社株式	12,627		
長期貸付金	39,876	純資産合計	5,720,580
長期前払費用	10,435	負債及び純資産合計	7,313,786
差入保証金	32,373		
繰延税金資産	133,922		
その他の投資	3,740		
貸倒引当金	△2,926		
資産合計	7,313,786		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による。

- | | |
|-------|-------|
| ① 製品 | 先入先出法 |
| ② 商品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 移動平均法 |
| ④ 原材料 | 移動平均法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法による。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上している。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済支給額を控除した額を計上している。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として
いる。
- ②資産除去債務に関する会計基準 資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第8号)及び資産除去債務に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号)に準じた
会計処理としている。

2. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 3,912,709 千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額 150,660千円 を含んでいる。

4. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 31,781.00 円
(2) 一株当たり当期純利益 3,051.71 円

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示している。